

2009年5月11日

「世界の窓」から食料問題を考えるシリーズ

第11回：2007年米国農業センサスで農家戸数が4%増 ～オバマ政権は大規模農家への補助金削減を検討～

＜2007年農業センサスでは「ライフスタイル型」も新たな農家分類に＞

米国では、総合的な農家・農業の悉皆調査（農業センサス）が、5年に1度、調査票の郵送によって実施される⁽¹⁾。直近の「2007年米国農業センサス」は2007年12月28日から2008年2月4日の間に行われ、その1年後の本年2月4日、米国農務省は調査結果の全貌を公表した。

本稿では同調査結果の特徴点を整理することとする。

最初に今回のセンサスで初めて導入された農家の分類からみて見よう。米国の農家戸数は1935年のピーク（681万戸）を境にして毎年減少してきたが、その過程で大規模農家はますます経営規模を拡大し、一方では多くの中小農家が離農、引退あるいは規模縮小を行ってきた。その結果、大規模農家の規模拡大と中小農家の兼業化という農業構造の2極化現象が進んだ。

こうした流れは21世紀に入っても止まらず、小規模農家の経営形態が多様化する中で、農家の実態をより正確に浮き彫りにするには、農家の分類法を新しく作り上げる必要性が増してきた。そこで米国農務省は全米の農家を『小規模家族経営農家』と『その他の農家』へ大きく二分し、その上で前者の小規模農家を「現役引退農家」や「農村居住・ライフスタイル型農家」などの5つの小グループへ分類し、『その他の農家』についても、「超大規模家族経営農家」や「非家族経営農場」などの3つへ小分類した。

次頁の（表1）はこうした農家分類を整理したものである。220万を超える全米農家の36.4%を占める最大の農家グループは「年間の販売額が25万ドル未満で、主な職業は非農業であるとセンサス調査で報告した農家」である。農務省はこのような農家を「農村居住・ライフスタイル型農家」と名付けたが、このことは世界最強の米国農業で進んできた構造変化の実態を如実に物語っている。

＜関係者を驚かせた2007年センサスの調査結果＞

2月4日に公表された「2007年センサス」の農務省プレスリリースはその冒頭で「2002～07年の5年間に米国の農家戸数は4%増えた」と強調した。この

(1) 米国農務省は「年間1000ドル（10万円弱）以上の農畜産物を販売した者」を農家と定義している。なお、本稿では1ドル=100円で換算した。

(表1) 米国 2007 年農業センサスで導入された農家 (農場) の新たな分類

大分類	小分類 (カッコ内は全米農家に占める割合)	定義
1.小規模家族経営農家 (年間の販売額が25万ドル未満)	①農地等の生産資源の限られた農家 (14.0%)	年間の販売額が10万ドル未満で、主な農業就業者の所得が2万ドル未満の農家。
	②現役引退農家 (20.7%)	年間の販売額が25万ドル未満で、主な農業就業者がセンサス調査で引退を報告した農家。
	③農村居住・ライフスタイル型農家 (36.4%)	年間の販売額が25万ドル未満で、主な職業は非農業であるとセンサス調査で報告した農家
	④小額販売専門農家 (11.7%)	年間販売額が10万ドル未満で、主な農業就業者が自らの主な職業は農業だとセンサス調査で報告した農家
	⑤高額販売専門農家 (4.5%)	年間販売額が10万ドル以上25万ドル未満で、主な農業就業者が自らの主な職業は農業だと報告した農家
2.その他の農家	①大規模家族経営農家 (3.9%)	年間販売額が25万ドル以上50万ドル未満の農家
	②超大規模家族経営農家 (4.6%)	年間販売額が50万ドル以上の農家
	③非家族経営農場 (4.1%)	企業農場で、雇用された支配人が経営する農場

(資料) 米国農務省”2007 Census of Agriculture” Web Site より作成。

なお、小分類の農家の名称には、“Limited Resources”を「農地等の生産資源の限られた農家」、「Residential/Lifestyle」を「農村居住・ライフスタイル型農家」と訳すなど、一部に筆者の「意識」が含まれている。

内容を転載してセンサス結果を報じた各種の農業団体や州政府等のウェブサイトを見ると、そこでは農家戸数の増加が最も強調されており、多くの関係者を驚かせたことが推測できる。

2007年の農家総数は220万4792戸。前回の2002年センサスの212万8982戸より7万5810戸の純増となった。この間、新たに農業を始めた農家は29万1329戸、農家総数の13.2%に及ぶ。

農家戸数の増加はセンサスの調査員による「努力」の結果であるとの見方もある。つまり、調査票へ回答しなかった農家へのインターネットによる督促等の効果があったというわけだ(農家のインターネット普及率は2002~07年間に50%から57%へ増)。ただし、約30万戸に達する新規参入農家の平均像を見ると、センサス調査員による「農家の掘り起こし」もさることながら、米国農業の現場で起きている新しい傾向を知ることができる。

次頁の(表2)では全農家と新規農家の平均像を比較した。新規参入農家の年齢は全米の平均的な農家に比べて10歳近く若い、経営規模は小さく、所得に占める兼業所得の割合が高いという結果がでていいる。ただし、調査結果を州別に見ると、新規参入農家が大幅に増えた背景には次のような事情があったものと考えられる。

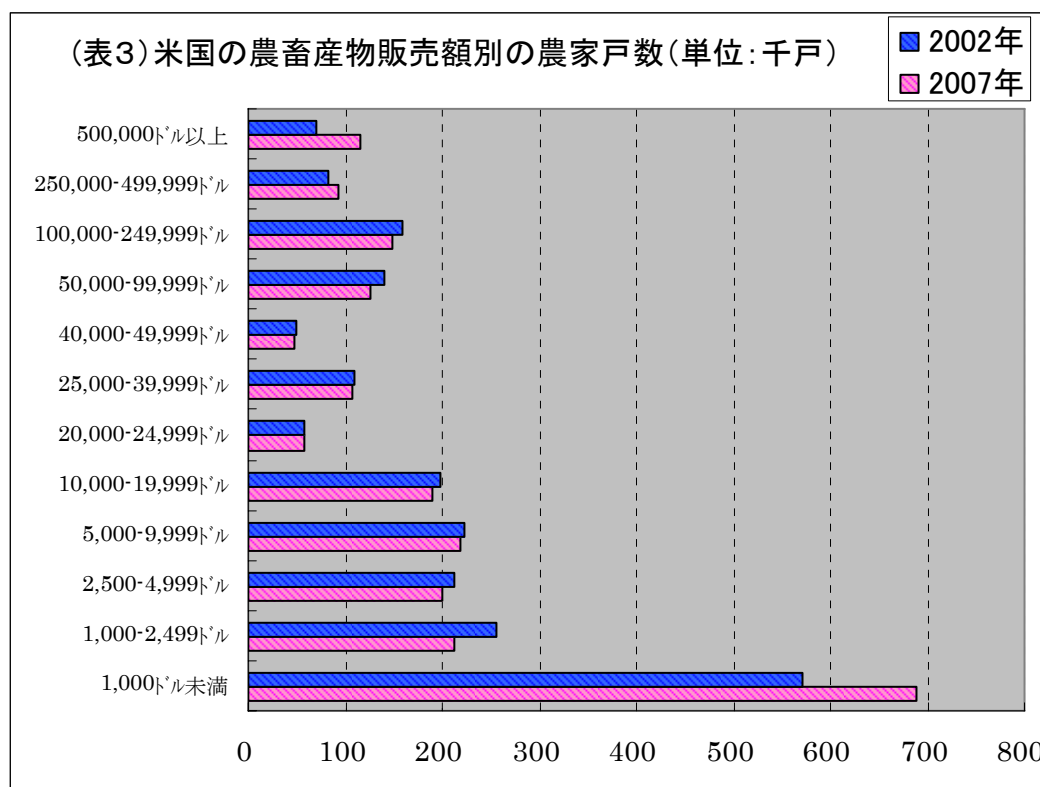
- テキサス州やニューメキシコ州、アリゾナ州など米国南部の多くの州で数千戸から2万戸の規模で新規農家が増えた。その多くは中南米から米国へ移民し、都市近郊で農業を始めたヒスパニック系の野菜農家。同移民はすでに4500万人（米国総人口の約15%）を超え、毎年3%以上の割合で増えている。2007年センサスでは、ヒスパニック系の農家戸数が2002～07年に10%増えたことが明らかになった。
- 2007年センサスでは「有機農業」と「地域支援型農業（CSA）」⁽²⁾が初めて調査項目に含まれた。その結果、有機農産物の販売とCSAに取り組む農家はそれぞれ2万437戸、1万2549戸に達したことが明らかになっている。また、全米のファーマーズ・マーケットの数が2008年8月に4685カ所に達し、過去14年間で3000カ所も増えた。カリフォルニア、テキサス、ニューヨーク、ペンシルバニア、ミシガンなど人口の多い州で、有機農産物の販売やCSAなど地域住民に対する農産物の多様な直接販売に取り組む農家が大都市近郊を中心に増えている。
- ただし、こうした消費者への直接販売だけでは農業を専業で営むことが困難な場合もあり、都市近郊の立地条件を活かし兼業所得で家計を補っている農家も少なくないと推測される。なお、2007年にファーマーズ・マーケットなど様々な手法を通じて農産物を消費者へ直接販売した農家は13万6000戸を超え、その販売総額は12億1000万ドルに達した（単純平均で1農家当たりの直接販売額は8900ドルの約89万円）。

（表2）2007年米国農業センサスに見る全米農家の平均像と新規参入農家との対比

	全米農家平均	新規参入農家平均
農家総数に占める割合	100%	13%
平均耕作面積	418 エーカー（169ヘクタール）	201 エーカー（81ヘクタール）
農畜産物の年間販売額	13万5000ドル（約1350万円）	7万1000ドル（710万円）
販売額と補助金の合計が1万ドル未満の農家	58%	73%
農業就業者の平均年齢	57歳	48歳
専業農家の割合	45%	33%

（資料）米国農務省“2007 Census of Agriculture” Web Site より作成。

⁽²⁾ CSA: Community-Supported-Agriculture。「地域支援型農業」と訳されている。地域住民と契約した農家が有機農産物等を毎週1回あるいは毎月2回など定期的に契約者へ配送するシステム。同システムの特徴は、地域住民が野菜等の播種時期の前に農家と配送野菜等について契約し、1月当たり50～70ドルの料金を前払いするという仕組みにある。



<ますます進む農業構造の二極化>

2007年センサスは、前述したように、農家の二極化という米国農業の構造変化がさらに進んだことを明らかにした。(表3)に示したように、年間の農畜産物販売額が「50万ドル以上」(約5000万円以上)の超大規模家族経営農家の戸数は11万6286戸(農家総数の5.3%)、「25万ドル～50万ドル未満」(約2500万～5000万円未満)の戸数は9万3373戸(同4.2%)であったが、2002～2007年の5年間にそれぞれの戸数は64.6%、14.3%も増えた。同時に、「1000ドル未満」⁽³⁾(約10万円)の「極小農家」とも言えるような農家が20.7%も増えたのである(脚注3参照)。

一方、「1000ドルから25万ドル未満」の中小農家は減少した。ただし、この販売額層の農家を(表3)のように細かく分類してみると、ほとんどの層が微減に留まっているにもかかわらず、「1000～2500ドル未満」の農家が17.3%も減っている。この層の農家の一部が「1000ドル未満」へ移ったものと思われる。

なお、1997～2002年の5年間では「50万ドル以上」が0.3%増、「25万ドル

(3) 米国農務省は「年間の農畜産物販売額が1000ドル以上」の者を農家と定義しているが、実際のセンサス結果の分析資料には「1000ドル未満」の約69万戸の農家が含まれている。この件について、米国農務省は「通常年には1000ドル以上の販売があるが、調査年の2007年には販売額が1000ドルに達しなかった農家」と、説明している。

～50万ドル未満」が10.7%の減であった。こうした実態と2002～2007年におけるこれらの農家層の増加率（64.6%、14.3%）を比較すると、米国農業の規模拡大は急激に進んでいることがより明らかになってくる。

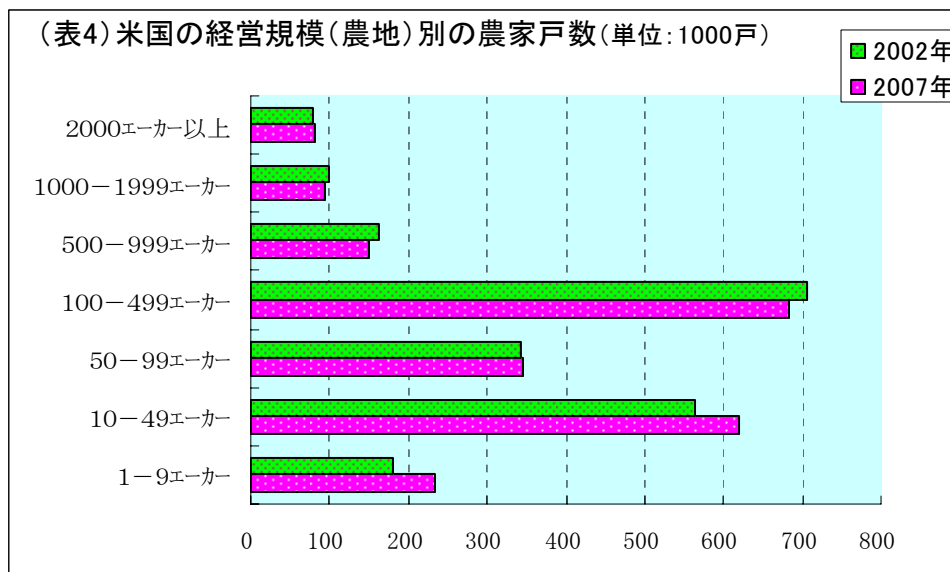
他方1997～2002年の間には、「1000ドル未満」が37.3%増えたのに対し、「1000～2500ドル未満」は7.7%減った。「1000ドル未満」の農家の増加傾向は依然として続いていることがわかる。ただし、1万ドルから5万ドル未満の兼業または専業と推測される中小農家の減少幅は0.6%から4.0%の範囲である。1997～2002年の減少幅（11.0%～13.3%）と比べると、こうした規模の農家戸数の減少スピードが鈍化しているといえるだろう。

なお、年間の販売額が25万ドル未満の農家は全体の36%を占めるが、こうした農家は「ライフスタイルとして農業を継続している兼業農家で、主な農業従事者は農業以外の職についている」と、農務省は分析する。また、25万ドル未満の農家群には、「すでに農業を引退している」とセンサス調査に報告した「現役引退農家」が約46万戸（21%）も含まれていると、同省は見ている。

＜米国でも進む農家の高齢化、農業への女性進出、アグリツーリズムほか＞

この他にも2007年センサスは次のような変化を報告している。

- 農地の総面積は9億2200万エーカー（3億8300万ha）。2002年から1.7%減った。このうちの44.1%が（永年作物地と放牧地を除く）穀物等の耕地。また、灌漑面積は全体の6.1%で、2002年の5.8%に比べ微増に留まった。さらに、農地面積別の農家戸数を見ても（次頁の表4参照）、1エーカーから100エーカー未満の小規模農家と2000エーカー以上の大規模農家はともに増えたが、その中間は減少している。
- 農業就業者の平均年齢は57.1歳。2002年の55.3歳を1.8歳上回った。20年前の52.0歳（1987年）、10年前の54.0歳（1997年）に比べると、米国農家の高齢化は急速に進んでいることがわかる。主な農業就業者のうち、45歳以下の人数が20%以上も減少した。
- 農家の家族労働の実態を見ると、第1番目の（主な）農業従事者が女性である農家の割合は14%。2002年センサスより30%も増えた。また、3戸のうち2戸で2番目の就業者が女性であり、女性の農業進出が中小の家族経営農家を中心に著しく増えている。
- スーパーやレストラン等との契約栽培を行う農家は、2002～07年の間に4万6955戸から4万496戸に減少したが、契約栽培の販売総額は316億ドルから488億ドルへ、その収益は60億ドルから76億ドルへそれぞれ増えている。



(資料) 米国農務省”2007 Census of Agriculture”調査結果データより作成。
なお、経営規模の中位の数値は49エーカー(平均の経営規模は418エーカー)。

- 有機農産物(有機野菜や有機牧草、ナチュラル・ビーフなど)の販売を行った農家は1万8211戸。販売総額は17億ドル(1戸当たり平均は93,850ドル、2002~07年で3倍増)。有機栽培の農地面積は258万エーカー。このうち2007年に増やした面積は62万エーカーに達しており、有機栽培農家が大幅に増えた。有機栽培の農地は野菜生産農地の5%弱、果物・ナッツ類の2.5%を占める。
- 農家民宿などアグリツーリズムの事業規模が拡大した。こうした事業に取り組む農家は2002~07年の間に2万8016戸から2万3350戸へ減ったが、その売上高は2億200万ドル(1農家当たり7217ドル)から5億6700万ドル(同2万4276ドル)へ大幅に増えている。
- インターネットを活用する農家の割合は57%。2002年調査よりも7%増えた。このうち、高速通信回線を利用する農家は58%に達している。
- 前述したように、2007年センサスで新たに加えられた調査項目では、有機農業を行う農家が全米で2万437戸、CSA(地域支援型農業)は1万2549戸。農場で太陽光発電など自然エネルギー開発に自ら取り組む農家は2万3451戸に達している。

<中小農家のほとんどが兼業所得と政府の補助金に依存>

次頁の(表5)は農畜産物販売額別の農家層が全米の同販売額に占める割合を示している。

(表5) 米国の農畜産物販売額別の農家層が全米の販売総額に占める割合

販売額別の農家層	2007年	2002年	販売額別の農家層	2007年	2002年
1,000ドル未満	0.03%	0.03%	40,000～49,999ドル	0.71%	1.07%
1,000～2,499ドル	0.12%	0.21%	50,000～99,999ドル	3.01%	5.00%
2,500～4,999ドル	0.24%	0.37%	100,000～249,999ドル	8.15%	12.66%
5,000～9,999ドル	0.52%	0.79%	250,000～499,999ドル	11.24%	14.22%
10,000～19,999ドル	0.90%	1.39%	500,000～999,999ドル	14.36%	14.43%
20,000～24,999ドル	0.43%	0.64%	1,000,000ドル以上	59.15%	47.48%
25,000～39,999ドル	1.13%	1.71%			

(資料) 米国農務省”2007 Census of Agriculture”調査結果データより作成。

2007年に100万ドル(約1億円)以上の農畜産物を販売した超大規模農家(農場)は5万7292戸、農家総数の2.6%に過ぎないが、これら2.6%の農家が全米販売総額の59.15%も占めた。一方、5万ドル未満の農家は戸数上では78%を占めるが、その販売額は全体の4.08%に過ぎない。いまや米国農業の二極化は極端な水準にまで達している。

また、米国では年間の農畜産物販売額が25万ドル以上の農家は一般的に大規模農家(農場)と呼ばれているが、この25万ドル以上の農家で見ても、戸数上の割合は28.9%だが、販売額では84.8%も占めており、2002年のこれらの数値(28.6%、76.1%)を両方とも上回った。現在の米国では、大規模な農家および企業農場の販売シェアがほぼ85%にまで達したのである。なお、このような実態について農務省のホームページは「2002年においては14万4000戸の農家が農畜産物の生産額の75%を担っていたが、2007年にはその農家数が12万5000戸へ減少し、農業生産の集中化が進んでいる」との分析を公表している。

次に農家の所得を見ると、2007年の農家総所得は8万6223ドル(約860万円)。このうち、純農業生産所得を全米平均で見ると、農家総所得の10%、8605ドルに過ぎず、非農業所得の7万7618ドルが90%を占めている。非農業所得の中心は、農家の世帯主・配偶者等の給与などのいわゆる兼業所得であり、その額は5万8206ドル、農家総所得の68%にも及んでいる。

他方、次頁の(表6)の米国農家の経営状況に示されているように、2007年の1農家当たりの農畜産物販売額は全米平均で13万4807ドル。2002年より43%も増えた。しかし、特に燃料、飼料、肥料や種子の価格が高騰したために農業生産費も10万9359ドルへ増大し(同34%増)、1農家当たりの平均農業粗収入は3万ドルにも満たない。

(表6) 米国農家の経営状況 (1農家当たりの平均値)

	2007年	2002年	伸び率%
農畜産物の販売額	134,807 ドル	94,245 ドル	43%増
連邦政府からの補助金	9,523 ドル	9,251 ドル	3%増
農業関連所得 (注)	15,133 ドル	9,421 ドル	61%増
農業生産費	109,359 ドル	81,362 ドル	34%増
純現金農家所得 (注)	33,827 ドル	19,032 ドル	78%増

(資料) 米国農務省“2007 Census of Agriculture”調査結果データより作成。

(注) 農業関連所得は地代、林産物販売、農業保険支払い、農家民宿等の所得、州政府の補助金など。純現金農家所得 = (販売額 + 契約販売収益 + 補助金 + 農業関連所得) - 農業生産費。

このため、多くの中小農家は、政府の補助金と兼業所得などの非農業所得に依存せざるをえない状況にある。

2007年、農務省の補助金は約84万戸の農家へ支払われ、その総額と1農家当たりの支給額はそれぞれ80億ドル(約8000億円)⁽⁴⁾、9523ドル(約95万円)に及んだ。80億ドルのうち62億ドルは穀物や大豆等の生産者に対する直接支払いなどで、残りの18億ドルは土壌保全留保計画等の環境保全対策の補助金である。

ただし、補助金の中心である直接支払いは穀物などの作付面積を基礎としているため、大規模農家ほど多く支給される構造となっている。そのため、政府の補助金の80%以上が年間販売額10万ドル以上の大規模農家へ支給されている。農家総数の16%を占めるに過ぎない大規模農家へ補助金の大部分が集中している実態にある。

<オバマ政権の新たな農政展開>

2月17日オバマ米国大統領は総額7870億ドル(約78兆円)の景気刺激法案(アメリカ復興・再投資法)に署名し、米国経済の早急な立ち直りをめざす総合対策に着手した。2009年度に米国農務省へ配分された事業予算はこのうちの3.5%、280億ドルに上る(農務省の年間予算のほぼ30%に相当する額)。

2007~08年に穀物・大豆価格が高騰し、2008年度には米国の農畜産物輸出額が前年度比40%増、1154億ドルの史上最高に達した。農家総所得も2007年度の史上最高を0.7%上回って史上最高を更新した。しかし、こうした所得は一部の大規模農場に集中し、数の上では圧倒的な多数を占める中小農家が兼業所得に大きく依存するという実態は変わらない。さらに、昨年9月以降の金融危

⁽⁴⁾ 農務省が措置した直接支払い等の補助金の予算総額は164億ドルであったが、穀物・大豆等の価格高騰によって実際の補助金支払い額は80億ドルに留まった。

機による景気悪化で中小農家の兼業所得が減少し、農村経済の悪化が米国経済に深刻な悪影響を及ぼしかねないと危惧されている。

このような状況を踏まえ、米国農務省は農村における雇用の確保と拡大をめざし次のような景気刺激策を展開している。

- 低所得者層や失業者（家族も含む）に対する食料支援の強化策が最優先の事業。3180万人を対象に総額197億ドルの予算が当てられる。
- 水道用水資源の開発と関連施設の改善・拡充、河川への土壌流入防止対策（農地の土壌保全計画の強化）など、農業団体や環境保護団体、地方の建設業界等の利益を支援する総合的な地域対策の実施。
- 新たなバイオ燃料の技術開発を促進する広範な補助策の実施。
- この他、低所得の農家に対する直接営農融資、輸入農産物の影響による失業者への無料の職業再訓練、高速通信回線の普及と農村地域へのIT関連施設の供与、低所得家庭の女性や幼児、児童に対する栄養補助支援策の強化（果物と野菜を初めて対象に加えた）、森林火災の防止対策など幅広い景気刺激策が開始されており、農務省はこれら事業の進捗状況をホームページ上で公表している。

他方、オバマ政権はブッシュ前政権とは違った農政の方向を模索し始めている。

3月31日、2010年度（本年10月からの新年度）の農業政策に関する下院農業委員会の公聴会に証人として出席したトーマス・ビルサック農務長官（アイオワ州前知事）は、（農家への直接支払いなどの）農業補助政策、作物保険、災害対策という農政の3本柱を今後も引き続き堅持するとの考えを明らかにしたが、同時に1農家当たりの農業補助金の上限を引き下げるなどの政策変更を検討していると述べた。

米国の農業政策に対して、共和党は大規模農家に有利な施策を志向する傾向にあり、一方で民主党農政は中小の家族経営農家の団体や環境保護グループとの関係をより重視してきた。そのため、農務省の補助金が一部の大規模農家や企業農場へ集中する実態を槍玉にあげるような世論対策を民主党はいままでしばしば実行してきた。しかし、今回はオバマ大統領自らが大統領選挙戦からこの問題を取り上げてきたという点で特別な状況にある。

大統領主導で進められようとしている農政改革のポイントは、直接支払いなどの農業補助金の支給上限額を現行（2008年農業法）の1農家当たり年間36万ドル（約3600万円）から25万ドルへ引き下げることにある。しかし、これだけに留まらず、年間の農産物販売総額が50万ドル以上の農家に対する補助金を2010年度から3年間で段階的に廃止するという大胆な方針が打ち出された。

現行法では、75 万ドル以上の農畜産物販売額または 50 万ドル以上の非農業所得のある農家（農場）は直接支払い等の農業補助を受ける資格がないとされている。オバマ政権は補助金支給の対象外とする大規模農家の販売額上限を大幅に引き下げようとしているのである。

大統領側はこのような改革で今後 10 年間に農業補助金を 98 億ドル節約できると見込んでいる。これに対し、多くの農業議員や農業団体は大統領案を受け入れることはできないと、強く反発してきた。しかし、現時点では目立った反対運動には発展していないと伝えられている。大企業の経営者に対する高額ボーナス支払い等に国民が強く反発する中では、大規模農家への補助金削減に農業団体も正面から反対するのは得策でないと判断しているものと思われる。

大規模農家に対する農業補助金の削減問題が大統領と連邦議会、そして各種の農業団体との大きな争点へ発展していくかどうかはいまだ不透明である。ただし、新しい農政展開を模索する動きは、現在実質的な凍結状態にある WTO 農業交渉の再開に向けたオバマ政権の準備作業の一部ととらえることもできる。大規模農家への農業補助の部分的な引き下げを農業補助削減の大きな実績として米国政府が農業交渉の場へ持ち込むことも想定されるからである。